

読賣新聞

5月15日 木曜日

大阪直下地震 被害最大74兆円

政府・中央防災会議の

上ると試算した。

「東南海、南海地震等に関する専門調査会」（座長＝土岐憲三・立命館大教授）は14日、近畿、中部圏の内陸部で直下型地震が発生した際に想定される経済への被害想定を公表した。大阪府の上町断層帯の地震では経済的被害が最大74兆円、愛知県の猿投―高浜断層帯では同33兆円に上った。

調査会は、東南海・南海地震と連動して近畿と中部で起こる可能性がある内陸地震のうち、二つの断層帯で冬の正午にマグニチュード7・6の地震が発生した場合の被害状況を検討した。

大阪府を縦断する上町断層帯で地震が発生した場合、住宅やオフィスビルの倒壊などによる直接被害が61兆円、労働力の減少や交通機関の支障で生じる間接被害は13兆円に上った。これは、首都直下地震の106兆円に次ぐ被害額となった。避難者は2550万人で、帰宅困難者も200万人に

一方、愛知県東部を走る猿投―高浜断層帯で地震が起きた場合は、直接被害が25兆円、間接被害は8兆円としている。記者会見した土岐座長は「この地域が被害を受けると、日本が分断され、社会・経済的なダメージが大きい」と指摘した。